令和5年3月大竹市議会定例会(第2回)

一般質問通告表

1. 10番 和田 芳弘 議員

質問方式：一問一答

空き家対策

令和6年4月1日から相続登記が義務化されます。対策は考えていますか。

2. 16番 寺岡 公章 議員

質問方式：一問一答

なぜ事務の効率化を目指すのですか

- ①一人一台PC導入以来、具体的にどのような事が効率化されましたか。
- ②それは昭和50年頃前後の職員数や平成初め頃をピークとした人件費、基本給の減少に影響がありましたか。
- ③これまでのPCのハード、ソフトの更新経費は、業務の効率化と質の向上、ひいては行政力や市民生活の向上に見合うものでしたか。
- ④特に働き方改革以降、個々の職員の勤務時間などが適正化されているのは良い事なのですが、結果職員数の不足につながっていませんか。
- ⑤令和5年度予算案では、DX推進事業の拡充が図られるようですが、10年後にどのような市役所業務になっているかイメージをお聞かせください。職員数にも注目しています。
- ⑥いま注目されているDXの次には、行政でのAIチャットボットの活用が当たり前になっていくと考えますが、DX推進と並行して今からイメージに加えておく必要があるのではないのでしょうか。いかがですか。
- ⑦デジタル活用ではない面で、事務の効率化で工夫している例があればご紹介ください。
- ⑧効率化で起こった変化によって、失われたものもあるのではないかと感じていますが、そういったデメリットは認知しておられませんか。
- ⑨なぜ業務の効率化を目指すのですか。

3. 2番 末広 天佑 議員

質問方式：一問一答

自治体のAI活用について

AIの発展が目覚ましい中、いろいろな活用方法が見込まれています。大きな事業だけでなく現場レベルの効率化にも大いに役立つと期待されます。大竹市でも以前から議事録関係で導入は検討されていますが、そちらの状況についてお伺いいたします。

- ①導入状況についてお聞きします。
- ②選定理由をお聞きします。
- ③検討期間においてのどのような課題があったか教えてください。
- ④一般職員からどのように意見を収集して、活用したかを教えてください。

4.

14番 日域 究 議員

質問方式：一問一答

県用水の実態を開示せずに受水を漫然と購入しています。不要な水であればその購入はやめて、良質な防鹿の自己水を全市に供給しませんか

昨年9月議会での質問に引き続いて、県用水の問題を質します。大竹市には水質が良く量も十分な防鹿水源池があります。しかし、玖波地区には弥栄ダムからの県の高価な上水を買って配水しています。30年前には足りないとして購入し始めたとしても、今は不要です。キャンセルすれば、毎年1億円程度の節約になりますが、そのための配水管の変更に幾らかかるかお尋ねします。当初から県に押されて受水し、今も無料の自己水と高価な県用水の実態は伏せられています。安くて上質な水を全市民に供給しましょう。

少子化が異常事態になりました。給食無償化は大賛成ですが、加えて、地方から国に、もっと先行実践をしませんか。もう時間はありません

自信にあふれた国の施策を最近は見かけません。現場から国に提言をしましょう。教育と保育の無償化は完了したのに、少子化の一因が教育費だと言われます。実は、塾などの家庭教育費が重いのです。学校教育を変えましょう。PDCAサイクルで言えばCとAが学校にはありません。その学力・理解力に応じた効率的な授業を提供すれば教える方も楽で、子ども達も不登校が減り、夜塾に行く必然性もなくなります。そのために、大竹高校を参考に小中学校も塾の力を借りましょう。効率よく勉強し、思い切り遊べる教育環境を。

5.

7番 小田上 尚典 議員

質問方式：一問一答

大竹市奨学金制度の存在理由と充実に向けて

令和5年度一般会計当初予算では、市の魅力を一層高めるための事業として、学校給食費支援事業で給食費の全額免除や、こども医療助成事業では、対象が中学校卒業から18歳までに拡充する方針が出されています。そのほかにも妊娠・出産時に一時金を給付するなど、子育て世代への支援策は充実してきているように見えます。

しかし、日本学生支援機構が令和4年に発表した学生生活調査の結果では約50%の大学生が何らかの奨学金を受給しているという結果が出ています。

家庭の経済事情で貸与型の奨学金を借りざるを得ない場合には社会に出てすぐに返済義務を負うことになり、教育格差が生まれる環境を学生時代に作り出しているといえます。

本市においては昭和42年から独自の奨学金制度を設けており、かつては新規貸付者が30人を超え、最大貸付額が4,500万円を超えたこともあったようです。

平成24年度に大竹市に在住することで返還免除になる制度が適用されるとその後は新規貸付者が10人を超えることなく本年まで推移してきました。

当初予算では、さまざまなところから声の上がっていた成績要件の緩和が行われることと

なり進展が見えるこの制度ですが、昭和 42 年の制定当初の目的から変更はないのでしょうか。ないのであれば、返還免除の規定や成績要件の緩和は行われていないように感じます。

この度の改正に至った理由やこれまでの背景を考えると、制度の目的を見直し、さらに人に投資できる奨学金制度に変えることはできないでしょうか。

6.

4 番 原田 孝徳 議員

質問方式：一問一答

介護人材の確保と育児・介護休業法について

2025 年、本市の推計人口は、24,985 人。そのうち後期高齢者は 5,668 人。これに 65 歳から 74 歳までの高齢者を加えると、実に 36%、3 人に 1 人が高齢者となる。これに介護職員不足の問題が一部で表面化してきており、2025 年問題は喫緊の課題である。このような現状を踏まえ、介護人材の確保の観点から、本市の超高齢化問題にどのように取り組んできたか。また、その根底にある考え方について問う。

中山間地域の防災等について

100 年に一度と言われるような豪雨に毎年のように見舞われ、また、昨秋は、これまで経験したことのない台風が襲来するなど、気象環境の変化は、これまでの防災からの脱却が急務であることを示唆しているかのよう。そこで今回は、特に中山間地域を中心に高齢者や障害をお持ちの方の避難についてと、避難所や備蓄食料、防災グッズなどについて、その現状と課題を問う。

7.

5 番 小中 真樹雄 議員

質問方式：一問一答

部活の地域移行について再度問う

スポーツ庁と文化庁は昨年 12 月 27 日、かねて実施を表明していた公立中学校のクラブ活動の地域移行について、2023 年度から 3 年間としていた当初の目標達成時期を見直し、可能な限り早期の実現を目指すとして改めました。報道によれば、自治体関係者からすぐにはできないとの声が多く聞かれたため、明確な期限を求めないことになりました。

2 月上旬の朝日新聞に部活動顧問の苦悩が 3 回にわたり連載されています。それによると、20 代の男性教諭はハードな部活動顧問がつらく何度も退職を考えたと言い、地域移行は教員を続けていく唯一の希望なんですと語る。また、交際相手を探していた公立高女性教諭が教員はダメなんですと断られた例も紹介されています。

山口県教委は 2023 年度の公立中 2、3 年の 1 学級の上限を 35 人から 38 人に増やすことにしています。教員不足によって授業を受けられなくなる事態を避けるための苦渋の決断だとしています。中学校の 2023 年度教員試験志願者数は、2001 年度以降で最少の 296 人、倍率は最も低い 3.0 倍と言います。長時間勤務の常態化が教員不足を招いているといっているでしょう。

内田良名古屋大教授は、部活動指導をしたくて教員になったという人が一定数いることを踏まえたうえで、希望しない教員がただ働きに近い状況で、授業準備などの時間を犠牲にし

てまで担うほどの理由はないとし、部活の地域移行は重要と指摘しています。さらに金も専門家も不在なまま肥大化した部活動をそのまま地域に移すのは不可能とし、根本的な縮小を提唱。活動は週3日を上限とする愛知県豊橋市の例を挙げています。

そこで、大竹市教育委員会に問います。今回の設定期限の緩和により、改革の進み具合に地域ごとの差が出てしまうとの懸念が出ています。部活の地域移行への取り組み方は変わりますか。実現への工程表はできていますか。地域移行するうえで何が一番大事だと考えていますか。障害は何ですか。教員の長時間労働を解消する上で、部活の地域移行以外に何か方策があると考えられますか。新聞記事では、部活中心の職員室の雰囲気がおかしいと感じていた。ずっと顧問をやめたかったが、こわくて言い出せなかったと男性教員が語っていますが、このようなことがないようにお願いします。

8.

15番 細川 雅子 議員

質問方式：一問一答

みんなでつくるまちづくりの現状と課題について

令和3年3月にまちづくり基本構想を策定して2年経過しました。基本構想では、「笑顔・元気♥かがやく大竹」のキャッチフレーズのもと、8つの幸せを定め、幸せづくり未来宣言をしました。

未来宣言は、8つの幸せを実現するためのまちづくりの行動理念で、魅力あるまち、笑顔が生まれるまち、未来に誇れるまちをみんなでつくりますと宣言しています。

4年間をめぐりに作られた、まちづくり基本計画、実施計画も折り返し点ですが、宣言に謳われた「みんなで」がどのように具現化されたのでしょうか。これからの後半2年間はどのように進めるのでしょうか。現状と課題、今後の方向性についてお尋ねします。